

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成30年2月8日
【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)
【会社名】 丸紅建材リース株式会社
【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山元雄
【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】 (03)5404-8200(代表)
【事務連絡者氏名】 専務取締役 梶谷誠
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】 (03)5404-8200(代表)
【事務連絡者氏名】 専務取締役 梶谷誠
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸紅建材リース株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号
イチカワビルV内)
丸紅建材リース株式会社 千葉支店
(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)
丸紅建材リース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5
横浜エクセレントビル内)
丸紅建材リース株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区南1条西6丁目15番1
札幌あおばビル内)
丸紅建材リース株式会社 東北支店
(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1
東日本不動産仙台ファーストビル内)
丸紅建材リース株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内)
丸紅建材リース株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号
コットンニッセイビル内)
丸紅建材リース株式会社 九州支店
(福岡県福岡市中央区清川1丁目9番19号渡辺通南ビル内)

(注)上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店、東北支店及び九州支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	15,280	15,805	21,627
経常利益 (百万円)	924	915	1,156
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	722	739	930
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	705	825	967
純資産額 (百万円)	11,300	12,188	11,562
総資産額 (百万円)	31,354	32,869	32,574
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.66	22.18	27.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.0	37.1	35.5

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.04	9.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月～12月)におけるわが国経済は、海外経済の回復を受けた輸出の増加や国内需要の持ち直しにより、幅広い業種で企業収益の改善傾向が続いています。

わが国の土木・建設業界は、人手不足が改善されない状況下、その影響を受けたゼネコンの選別受注が続くものの、全体としては首都圏の大型再開発案件や公共事業を中心に堅調に推移しています。

この様な環境の中、当社グループは、新中期経営計画「成長への新機軸の創造」の2年目となり、引き続き賃貸重視の方針継続、安全対策の推進、M & Aを含めた新規戦略投資を中心に、基本戦略に沿って収益基盤の強化を図っております。海外のタイ国では、空港拡張工事を始めとした大型プロジェクト案件が本格的に動き出しており、タイ丸建(株)は重仮設鋼材の追加購入を行うなどの対応をとりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は賃貸稼働量の増加と工事案件の進捗により、158億5百万円(前年同期比5億24百万円、3.4%増)と増収になりました。利益面では、営業利益は首都圏での賃貸単価の伸び悩みと東北地域の落ち込みの影響で、5億62百万円(同99百万円、15.1%減)と減益になりましたが、経常利益はタイ丸建(株)など持分法による投資利益の増により、9億15百万円(同8百万円、0.9%減)と前年並みになり、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益が加わり、7億39百万円(同17百万円、2.4%増)と微増になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

重仮設事業

売上高は賃貸稼働量の増により、122億88百万円(前年同期比81百万円、0.7%増)となりましたが、セグメント利益は賃貸単価の伸び悩みと販売案件の利益減により、9億8百万円(同2億円、18.1%減)となりました。

重仮設工事業

首都圏を中心に大口工事案件が進捗したため、売上高は24億8百万円(同3億81百万円、18.8%増)、セグメント利益は1億14百万円(同99百万円、646.3%増)と増収増益になりました。

土木・上下水道施設工事等事業

官庁工事の受注が伸び悩んだため、売上高は11億9百万円(同58百万円、5.5%増)、セグメント利益は29百万円(同3百万円、12.6%)と微増に留まりました。

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、電子記録債権の増加額7億40百万円、建設機材及び商品の増加額6億30百万円、投資その他の資産の増加額4億36百万円と受取手形及び売掛金の減少額16億82百万円などにより、前期末比2億94百万円増の328億69百万円となりました。

負債合計は、借入金の減少額7億30百万円と電子記録債務の増加額4億32百万円などにより、前期末比3億30百万円減の206億81百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益7億39百万円の計上による増加額と配当金2億円の支払による減少額などにより、前期末比6億25百万円増の121億88百万円となり、自己資本比率は1.6ポイント増の37.1%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,294,400	34,294,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	34,294,400	34,294,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		34,294,400		2,651		662

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 958,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,154,000	33,154	
単元未満株式	普通株式 182,400		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	34,294,400		
総株主の議決権		33,154	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が386株含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	958,000		958,000	2.79
計		958,000		958,000	2.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第49期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第50期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,933	1,808
受取手形及び売掛金	7,797	² 6,115
電子記録債権	1,739	² 2,479
建設機材	8,932	9,262
商品	34	334
材料貯蔵品	250	249
未成工事支出金	64	96
その他	259	467
貸倒引当金	33	36
流動資産合計	20,978	20,778
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,027	8,027
その他(純額)	1,036	1,097
有形固定資産合計	9,063	9,124
無形固定資産	10	8
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	58
その他	2,570	2,920
貸倒引当金	49	20
投資その他の資産合計	2,521	2,957
固定資産合計	11,595	12,091
資産合計	32,574	32,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,408	² 7,421
電子記録債務	430	² 863
短期借入金	3,800	3,800
1年内返済予定の長期借入金	2,150	1,850
未払法人税等	141	55
引当金	303	126
その他	1,563	1,688
流動負債合計	15,798	15,806
固定負債		
長期借入金	4,110	3,680
退職給付に係る負債	27	25
引当金	24	24
その他	1,052	1,145
固定負債合計	5,214	4,875
負債合計	21,012	20,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	6,022	6,561
自己株式	135	135
株主資本合計	9,462	10,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	260
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	82	57
退職給付に係る調整累計額	2	6
その他の包括利益累計額合計	2,099	2,186
純資産合計	11,562	12,188
負債純資産合計	32,574	32,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,280	15,805
売上原価	13,056	13,608
売上総利益	2,224	2,197
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	861	908
福利厚生費	163	173
退職給付費用	18	19
地代家賃	131	132
その他	386	401
販売費及び一般管理費合計	1,562	1,634
営業利益	662	562
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	21
持分法による投資利益	241	336
貸倒引当金戻入額	28	-
その他	32	37
営業外収益合計	318	395
営業外費用		
支払利息	43	38
その他	12	4
営業外費用合計	55	42
経常利益	924	915
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19
特別利益合計	-	19
税金等調整前四半期純利益	924	935
法人税、住民税及び事業税	149	130
法人税等調整額	53	65
法人税等合計	202	196
四半期純利益	722	739
親会社株主に帰属する四半期純利益	722	739

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	722	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	57
退職給付に係る調整額	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	94	26
その他の包括利益合計	16	86
四半期包括利益	705	825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	705	825

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当社従業員(住宅資金)	14百万円	13百万円
THAI MARUKEN CO.,LTD.	478百万円	566百万円
	(146百万BAHT)	(164百万BAHT)
計	493百万円	580百万円
Italian-Thai Development Public CO.,LTD.の再保証額	194百万円	289百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった為、下記の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	百万円	225百万円
電子記録債権	百万円	23百万円
支払手形及び買掛金	百万円	921百万円
電子記録債務	百万円	280百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	137百万円	153百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	200	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	200	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,202	2,026	1,051	15,280		15,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4			4	4	
計	12,206	2,026	1,051	15,285	4	15,280
セグメント利益	1,109	15	26	1,150	488	662

(注) 1 セグメント利益の調整額 488百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,288	2,408	1,109	15,805		15,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,288	2,408	1,109	15,805		15,805
セグメント利益	908	114	29	1,053	490	562

(注) 1 セグメント利益の調整額 490百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円66銭	22円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	722	739
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	722	739
普通株式の期中平均株式数(株)	33,337,717	33,336,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 西 貴 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月9日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。